

社会学論考

第30号 2009. 10

論文

- 革新自治体と労働組合運動からみる統治性
——1970年代日本を中心とする「市民社会」と
「管理社会」をめぐる歴史社会学的考察——
稲葉 年計
- 父子家庭政策におけるジェンダーと家族
——政策過程の議論を中心として——
田中 愛誠
- イノベーション研究と集団構造
—「カテゴリーネット技法」を通して—
堀口 直人
- アメリカにおける自由主義の伝統と社会学の確立
——Bramsonと宇賀の学史研究の再検討から——
吉田 耕平

書評

- 久保田滋・樋口直人・矢部拓也・高木竜輔編著
『再帰的近代の政治社会学—吉野川可動堰問題と
民主主義の実験—』
大西 康雄
- 藤谷忠昭著『個人化する社会と行政の変容
情報、コミュニケーションによるガバナンスの展開』
鈴木 弘輝

首都大学東京・都立大学社会学研究会

社会学論考

第30号 2009. 10

東京都立大学社会学研究会

目次

論文

革新自治体と労働組合運動からみる統治性
——1970年代日本を中心とする「市民社会」と
「管理社会」をめぐる歴史社会学的考察——
稲葉 年計・・・ 1

父子家庭政策におけるジェンダーと家族
——政策過程の議論を中心として——
田中 愛誠・・・ 21

イノベーション研究と集団構造
——「カテゴリーネット技法」を通して——
堀口 直人・・・ 47

アメリカにおける自由主義の伝統と社会学の確立
——Bramson と宇賀の学史研究の再検討から——
吉田 耕平・・・ 69

書評

久保田滋・樋口直人・矢部拓也・高木竜輔編著
『再帰的近代の政治社会学—吉野川可動堰問題と
民主主義の実験—』
大西 康雄・・・ 93

藤谷忠昭著『個人化する社会と行政の変容
情報、コミュニケーションによるガバナンスの展開』
鈴木 弘輝・・・ 99

2009年東京都立大学社会学研究会	105
研究報告者および題目一覧	
東京都立大学社会学研究会会則	106
『社会学論考』投稿規定	110
『社会学論考』執筆要項	112
『社会学論考』バックナンバー案内	116
『社会学論考』バックナンバー割引販売のお知らせ	129
編集後記	130

2009年首都大学東京・都立大学社会学研究会

研究報告者および題目一覧

2008年9月15日

- 稲葉年計 革新自治体と労働組合運動からみる統治性
 ——1970年代日本を中心とする「市民社会」と
 「管理社会」をめぐる歴史社会学的考察——
- 田中愛誠 父子家庭政策におけるジェンダーと家族
 ——政策過程の議論を中心として——
- 堀口直人 イノベーション研究と集団構造
 ——「カテゴリーネット技法」を通して——
- 吉田耕平 アメリカにおける自由主義の伝統と社会学の確立
 ——Bramsonと宇賀の学史研究の再検討から——
- 林浩一郎 多摩ニュータウン『最後の開発住区』の都市社会運動
 ——反計画時代都市農村計画の構想と現実——

首都大学東京・都立大学社会学研究会会則

第1条 本会は首都大学東京・都立大学社会学研究会と称し、会員相互の研究交流を通じ、研究活動の促進を図ることを目的とする。

第2条 本会は下記の活動を行う。

1. 研究会の開催
2. 研究誌『社会学論考』の発行
3. その他、本会の目的にふさわしい活動

第3条 本会の会員は、会則に賛同し、かつ本人の入会意思に基づき総会の承認を得たものとする。また、別に定める細則に従い、会員区分として一般会員と特別会員を設けることとする。なお、団体加入はこれを認める。

第4条 本会に下記の機関を置く。

1. 総会：一般会員によって構成される、本会の企画・活動に関する最高議決機関であり、少なくとも年1回開催する。
2. 運営委員会：本会の企画・活動に関する執行機関であり、総会によって選出・承認された委員により構成される。

第5条 本会則の変更には、総会の議決を要する。

付則

- (1) この会則は、1983年4月1日より発効する。
- (2) この会則は、2000年4月1日より発効する。
- (3) この会則は、2008年4月19日より発効する。
- (4) この会則は、2009年4月16日より発効する。

細則

1. 一般会員

- (1) 一般会員には、総会および研究会の開催日時が運営委員会から通知され、同会員はこれらに出席することができる。
- (2) 一般会員は、別に定める投稿規定に従い、本会の研究誌『社会学論考』に投稿することができる。
- (3) 一般会員は、研究誌『社会学論考』を3冊まで受け取ることができる。ただし、執筆者についてはその限りではない。
- (4) 一般会員は、年会費 4,000 円を所定の期日までに納入する。
- (5) 会費滞納者を、本会は総会の承認を得て除籍することができる。

2. 特別会員

- (1) 特別会員には、研究会の開催日時が運営委員会から通知され、同会員はこれに出席することができる。
- (2) 特別会員には、研究誌『社会学論考』を1冊配布する。
- (3) 特別会員は、年会費 2,000 円を所定の期日までに納入する。
- (4) 会費滞納者を、本会は総会の承認を得て除籍することができる。

3. 総会

- (1) 総会は、原則として運営委員会による議案に基づき、本会の企画・活動に関する報告、審議および議決を行う。
- (2) 総会における決議は、出席者の3分の2以上の賛同を要する。

4. 運営委員会

- (1) 本会の運営等を円滑に行うため、運営委員会を置く。
- (2) 運営委員会は、本会の維持・活動に関する執行業務全般を扱う。
- (3) 運営委員会の下に、編集委員会を置く。編集委員会は研究誌の発行を担当する。
- (4) 編集委員会は、研究教育に係る会員と運営委員である担当者で構成される。
- (5) 運営委員会には次の担当者を置く。
 - ①研究会担当 ②会計担当 ③研究誌編集担当
 - ④研究誌販売担当 ⑤会員管理担当

5. 運営委員補助者

- (1) 運営委員会は、会員の個人情報保護その他の必要な措置をとり、かつ運営委員による監督のもと、当年度運営委員でない者に限り運営委員補助者（以下、補助者と呼ぶ）に業務を行わせることができる。
- (2) 補助者は、会員管理担当、会計担当、研究会担当、研究会誌編集担当に固有の業務以外の業務を行うことができる。
- (3) 運営委員会は、6(2)で規定した業務について、補助者に補助者手当を支払う。
- (4) 補助者手当は、予算においてその年度における上限額が決定され、その支払い実績は総会で報告されなくてはならない。
- (5) 補助者手当は、本学の臨時職員賃金水準に準ずることとし、時給 905 円を上回らないものとする。

6. 研究誌の発行

- (1) 研究誌の発行に際し、発行費が著しく不足することが明らかな場合、本会は総会において不足分の執筆者負担あるいは臨時会費の徴収を決定することがある。
- (2) 執筆者は、本会の活動経費に著しく支障が生じることがない限り、運営委員会の承認を得た上で、自らの原稿が掲載された研究誌を10冊まで受け取ることができる。

7. 細則の変更

- (1) 本細則の変更には、総会の議決を要する。

(2009年4月)

『社会学論考』投稿規定

1. 本誌は、首都大学東京・都立大学社会学研究会の機関紙であって、原則として年1回発行する。
2. 本誌への投稿は、原則として一般会員がその権利を有する。
3. 論文の投稿資格は、投稿する前年度までの会費を投稿時まで完全に完納している会員に限る。ただし、新入会員の場合は、当該年度の会費を投稿時まで納入する。
4. 投稿する論文は未発表のものに限る。ただし、学会等で口頭で発表したものについては、その限りではない。また、他の学会誌等との二重投稿は認められない。
5. 投稿論文等の最終的な採否は、本会の編集委員会が決定する。
6. 投稿論文は匿名のレフリーによる審査を受ける。
7. 投稿論文は原則として400字詰め原稿用紙50枚以内、研究ノート、書評等は30枚以内とし、別に定めた執筆要綱にしたがって日本語または英語で書かれたものとする。また、これらの原稿の分量について、運営委員会から指示する場合がある。
8. 投稿者は、審査用原稿3部を、期日までに編集委員会事務局に提出する。原稿は、執筆要綱にしたがって、必ずワープロ等で作成する。ただし、審査用原稿には、執筆者名、所属などは記載しない。

9. 投稿者は、以下の事項を明記した別紙を、原稿投稿の際にあわせて編集委員会事務局に提出する。

- 1) 氏名（ふりがな）
- 2) 住所・電話番号
- 3) 電子メールアドレス
- 4) 所属・職名（院生等の別）
- 5) 論文の題名

10. 審査の後、論文の掲載を認められた投稿者は、指示にしたがって修正したうえ、完成原稿2部と、フロッピーディスク、CD-ROMなどのメディアに電子データを複写したものを、指定した期日までに提出する。完成原稿には、執筆者名、所属などを記載する。

11. 期日までに当該年度の編集委員会事務局に提出されなかった原稿は一切受理しない。

12. 執筆者は、本会の活動経費に著しく支障が生じることがない限り、運営委員会の承認を得た上で、自らの原稿が掲載された研究誌を10冊まで受け取ることができる。

13. 本誌の発行について、著しく発行費が不足することが、本会の予算案策定の際に明らかな場合、不足分の負担割り当てを決定することがある。

14. 著作隣接権は本会に帰属する。本誌掲載の原稿を転載する場合は、事前に本会に連絡をすること。

15. 本規定の変更は、総会の議決を経ることを要する。
(2008年4月)

『社会学論考』執筆要項

この執筆要項は、投稿論文を作成するに当たってのガイドラインであり、一冊の論文集を編集としての体裁を整えるために定められたものである。

論文等を投稿しようとするものは、基本的に「体裁」の規定に従って原稿を執筆しなければならない。ただし、この書式はソフトウェアの仕様に一部依存するため、環境によって若干のずれが生じる場合はその限りではない。

原則として『社会学評論』の執筆要項に準ずる。

1. 論文と研究ノートの分量は次のとおりにする。分量計算は全て文字数を単位とする。
 - (1) 論文は、12000 字以上 20000 字以内とする。
 - (2) 研究ノートは、12000 字以内とする。

2. 論文と研究ノートには、本文（図表等を含む）のほか、表題紙、邦文要約、欧文要約およびキーワードを添付すること。
 - (1) 表題紙には、題名の全文、著者名、所属のみを記す。
 - (2) 邦文要約は、600 字以内のものを本文の前に添付する。
 - (3) 欧文要約は、論文は 300 語以内、研究ノートは 200 語以内とする。
 - (4) キーワードは、邦語・欧語各 3 語にて邦文要約・欧文要約の後に各々記載する。
 - (5) 「本文」には、見出し、小見出し、注、文献リスト、図表までを含めるとし、これらを合計した文字数が前条の分量におさまらなくてはならない。表題紙、邦文要約、欧文要約、およびキーワードに使用された文字数については、この制限外とする。

3. 原稿の書式は『社会学評論スタイルガイド』

(<http://www.soc.nii.ac.jp/jss/jsr/JSRstyle.html>) にしたがうこととする。基本的な原則は以下のとおりである。

- (1) 原稿は A4 判の用紙を使って、40 字×40 行で印字する。
- (2) 注と文献リストを別にする。参照文献の本文、注等における挙示は、著者名（発行年： ページ数）、または、（著者名発行年： ページ数）とする。
- (3) 参照文献は、著者名、発行年、題名、出版社（欧文の場合はその前に出版社所在地都市名を併記）の順に記述すること。欧文の書名はイタリック体にすること。
- (4) 注は、本文中の該当箇所の右肩に上付き文字で順に 1) と番号をうち、注自体は本文の後にまとめて記載する。
- (5) 図表は順に番号をうち、本文中に挿入箇所を指示すること。著作権者の了解を得ることなく、他者の図版を転用してはならない。

※ただし、以下については『社会学評論』と異なる場合がある。

○ページの構成

タイトル

（3行あけ）

氏名 （所属は記入せず氏名のみ。姓と名の間には全角スペース）

例：論考 太郎

（1行あけ）

本文

（1行あけ）

注

（1行あけ）

参考文献 （書式については後述）

（1行あけ）

付記 （あれば、謝辞も含む）

(1行あけ)

ひらがなの名前と所属。()に入れて記載すること。

例：(ろんこう たろう・東京都立大学)

○英文アブストラクト

ネイティブチェックを経ることが望ましい。書式は以下の通り。

英文タイトル

(1行あけ)

名前(性が先で性のみすべて大文字 例：RONKOU Taro)

所属(Graduate School of Humanities, Tokyo Metropolitan University
等)

(1行あけ)

本文

○その他

投稿者は原稿を提出する際に、以上の体裁に従い作成した原稿を提出する。その際、提出原稿はMS-DOSのテキスト形式とする。ただし、図版の扱いや外字、英語以外の言語の文字(アクセントやウムラウト等)が含まれるなどの理由により、テキスト形式での提出が困難な場合はこの限りではない。

その場合投稿者は、以下の書式に従ったデジタルデータないし印刷データを作成し提出する。

テキスト形式以外のデジタルデータで論文を投稿する場合には、データの互換性などに留意し、作成した機種、ソフトウェアなどの情報も添付して提出する。(例：Macintosh/Apple works、Windows/一太郎など)

○書式

タイトル：MS ゴシック 14pt 中央揃

サブタイトル：MS 明朝 12pt

執筆者：MS 明朝 10pt 右揃え

見出し（節、項ともに）：MS ゴシック 9.5pt

本文：MS 明朝 9.5pt

本文中の注番号：上付き

図表の通し番号（図-1）など：MS ゴシック 9pt

注のタイトル：MS ゴシック 9pt

文末の注：MS 明朝

参考文献のタイトル：MS ゴシック 9pt

参考文献リスト：日本語＝MS 明朝 英語＝Times New Roman 9pt

付記タイトル：MS ゴシック 9pt

付記：MS 明朝 9pt

所属：MS 明朝 9pt 右揃え

英文タイトル：Times New Roman 12pt Bold 中央揃え

英文サブタイトル：Times New Roman 12pt

英文執筆者：Times New Roman 12pt 中央揃え

英文所属：Times New Roman 11pt 中央揃え

英文アブストラクト：Times New Roman 11pt、最初の行、字下げ 4.5 字

以上

『社会学論考』のバックナンバー案内

◎創刊号 1980. 3 (コピーもしくはPDF ファイル販売)

発話行為としての流言

池田 寛二

Comparison of Postwar and

Prewar Japanese Immigrants in Brazil

坂本 美樹

柳田国男における社会変動の構造

桜井 厚

街づくり運動の変容と適性技術論

—もう一つの生活様式の検討のために—

園部 雅久

地位不整合論の説明枠組とその今日的意義

—相対的剥奪論との対比において—

寺田 良一

◎第2号 1981. 3

組織の重層システムモデルと組織変動の論理

平岡 義和

途上国都市のスラムと関係分析アプローチ

橋本 祐子

仮説検証型実証研究の再検討

—Bott 仮説の追試研究を事例として—

藤崎 宏子

マックス・ウェーバーの理念型

—組織科学の方法論のための一試論—

大内田鶴子

イノベーション採用理論の再構成

—社会的資源の視産に立脚して—

野辺 政雄

◎第3号 1982. 3

都市化過程における村落株序の多様化

—津軽地方の一農村調査から—

桜井 厚

A・シュッツの行為論の射程

—世界の自明性と行為の自発性—

平須賀和昭

「老年期社会化」への役割論的アプローチ

西下 彰俊

トゥレーヌ社会理論における関係性の二重性

—脱産業社会論の批判的展望—

寺田 良一

東北タイ農村における

農業イノベーション普及の一考察

野辺 政雄

◎第4号 1983. 5

準抛集団理論の問題点

渡辺 裕子

社会能力の低下と家庭内暴力・少年非行

—現代社会における第一次集団の変容—

迫田 耕作

日常生活のイデオロギーと超越論的遂行論

—知識社会学における言語研究の可能性を求めて—

池田 寛二

余暇活動と新しいライフ・スタイル

上野 司

◎第5号 1984. 5

追悼 教えずして教えられた小山先生

中村 八郎

「集合行為論」の社会運動理論への示唆

大畑 裕嗣

農業共同化における階層的対立と集団変容

—静岡県大京賀町における共同製茶工場の事例—

平岡 義和

農業青年の定着と地域社会

—静岡県大京賀町における農業青年の意識— 橋本祐子・山本潤一

研究ノート：社会史が教えるもの

—「無縁」の発見をめぐる—

池田 寛二

書評：パスック・ポンパイチット著

『バンコクのマッサージ嬢になった農村の娘たち』

鈴木 規之

◎第6号 1985. 5

都市社会学における生活構造論の意味

玉野 和志

「遷移地帯」論とインナーシティー問題

竹中 英紀

コミュニティ権力構造の方法

—地位・評判・決定・ネットワーク—

迫田 耕作

構造効果分析と水準創発特性

高橋 和宏

◎第7号 1986. 5

水と社会の変動

—水道化のプロセス—

桜井 厚

水利慣行とムラの現在

—兵庫県東条町一ノ井堰を事例として—

池田 寛二

現代産業社会批判と環境社会学

—エコロジー経済学、

ライブリー・ポリティックスとの対比において—

寺田 良一

ネットワークと地域権力構造

—新たなネットワーク分析の手法を適用した

地域権力構造分析の事例研究—

大西 康雄

研究ノート：

集合住宅管理における問題処理志向の諸次元・諸特性

—団地主婦の態度調査研究より—

竹中 英紀

◎第8号 1987. 5

都市社会学研究の反省と展望

磯村 英一

ジャーナリズム論における言論と政治

—『ザ・タイムズ』と陸羯南をめぐって—

大畑 裕嗣

アレントとハバーマス

—言論とギリシア・モデルとその変容—

後藤 嘉宏

自然災害への家族ストレス論の適用に向けて

—1983年三宅島噴火災害を事例に—

木下 栄二

◎第9号 1988. 5

地域合同労組の新展開

—Sユニオンのパート組織化の事例研究—

青木章之介

主婦の社会参加を巡る夫婦関係・友人関係

—都市集合団地住宅における4人の事例—

野沢 慎二

「転換期の住民運動論」再考から新しい運動論へ

渡辺 登

高学歴女性の交換書簡分析

—自己実現の

戦術多元化志向ストラテジーをめぐって— 平岡佐智子

地域社会の政治過程と社会的ネットワーク

—足立区〇町団地における主婦の

近隣交際ネットワークと地域リーダー— 中野 裕司

社会システム論の科学哲学上の位相<序説> 松本 元

◎第10号 1989. 5

社会的行為論におけるミードの意義と可能性 小川 英司

都市エスノグラフィー

—都市社会において「異質なもの」を把握する試み— 西澤 晃彦

都市の機能分析 邵 春芬

G. H. Mead の社会的自我論

—社会的行動主義の意義— 近藤 敏夫

地域権力構造の比較研究

—T.N.クラークらを中心として— 五十嵐 誠

研究ノート：二つのメディア論をめぐって

—シンボリック・メディア再考のために— 大塚 起

◎第11号 1990. 5 (コピーもしくはPDF ファイル販売)

新しい社会運動(論)の展開

—新しい社会運動とは何か— 渡辺 伸一

研究ノート：諏訪の宗教と社会

—諏訪調査研究中間報告— 小川英司・石毛聖子

都市社会におけるエスニシティ

—中国帰国者の事例分析を中心に— 飯田 俊郎

初期エスノメソドロジー研究<序説>

—「運動」としてのエスノメソドロジー— 水川 喜文

研究ノート：噴火災害後の生活再建過程における諸困難について

—1983年三宅島噴火災害を事例に— 町内会の起源について	木下 栄二
—金沢市長町七番 T「昭和会」の場合— 危機意識と方法	玉野 和志
—K. マンハイムの理論展開—	湯浅 論
 ◎第12号 1991. 5	
高田保馬とミードにおける社会変化と共同体 デューイ教育哲学の現代的意義	藤川 賢
—なぜ民主主義と教育か—	石毛 聖子
収入に関する比較評価の準拠枠 —階層再生産論の視点から—	山口 洋
市街地再開発と共同性 —墨田区押上地区の再開発過程を事例として—	天野 徹
 ◎第13号 1992. 5	
寄せ場空間の再編成 —1960・70年代の東京・山谷地域における 〈家族〉の治療過程の分析の試み—	西澤 晃彦
サポート資源としての近隣関係 —幼児期の子育てを事例として—	高木 恒一
社会運動の構築主義的アプローチへ向けて —A・メルッチによる集合的行為の理論—	久保田 滋
ホワイトヘッドとミードの理論の可能性 —イノ・ロッシ『弁証法的構造社会学の探求』に寄せて—	松本 元
認知社会ネットワーク —その可能性の中心—	大西 康雄
ミードの科学に対する態度 —ルネサンスの科学への批判と調査科学をめぐって—	藤本 一男

◎第14号 1993. 5

G. ジンメル社会学を読む

- 間身体的実践学のために— 椎野 信雄
「体験」の社会的構造
—ワークヒストリーの試み— 小浜ふみ子
東洋社会の近代化論の論理構成
—日本と韓国における
近代化の内在的要因としての伝統的理念の意味— 南 椿模
人々の学歴社会像とその社会的規定要因
—調査データからの理論構築— 山口 洋
「登校拒否問題」の構築
—登校拒否カテゴリーの定義・再定義の過程について— 朝倉 景樹
コミュニケーションと環境 関 礼子
在日華僑における社会過程の変容と
アイデンティティのゆくえ 王 玲
聖俗理論の新たなる可能性
—聖の両義性説による賤民史への接近視角— 渡辺 伸一
研究ノート：K. マンハイムにおける<文化>の問題 湯浅 論
書評：高齢化研究と都市社会学の視点
—金子勇著『都市高齢社会と地域福祉』を読んで— 玉野 和志

◎第15号 1994. 11

- 「自己管理」をめぐる医学と美容の共犯
—女性雑誌は摂食障害をどのように
報道してきたか— 浅野 千恵
むつ小川原開発と六ヶ所村の人々 石毛 聖子
地域振興としてのむつ小川原開発
—核燃施設と農業への影響— 藤川 賢

エスニック・ビジネス研究の視点

—ホスト社会や既存の移民社会に対する外国人の主体的対応—

伊藤 泰郎

いくつのエスノメソドロジーがあるのか？

岡田 光弘

現代社会批判としてのエコロジー

—1970年代フランスの反自然主義、

反環境主義的エコロジー—

関 礼子

共働き夫婦の勢力関係

—役割アイデンティティの視点から—

永井 暁子

プラグマティズムと社会学

—W・ジェームズ経験論の可能性—

藤谷 忠昭

書評：森岡清志、中林一樹編

「変貌する高齢者像—大都市高齢者のライフスタイル—」

小林 良二

◎第16号 1995. 9

社会運動論における組織的執事問題

—運動組織観の見直しにとまなう問題点の検討—

荻野 達史

素人ホステスのアイデンティティ形成の過程とその意味

川畑 智子

コミュニティ・カルチャーとコミュニティ・メディア

—都市におけるコミュニティプレス研究への史論的考察—

小浜ふみ子

留学戦略の決定要因について

—中国人留学生・就学生の場合—

邵 春芬

合理主義・工学的発想・協同作業

—ウィノグラードらの認知科学的アプローチと

ガーフィンケルの接点—

水川 喜文

書評：江原由美子編著

『生の商品化—フェミニズムの主張2』

椎野 信雄

書評：朝倉景樹著

『登校拒否のエスノグラフィー』

中河 伸俊

◎第17号 1996. 11

特別寄稿：都立大の社会学研究に寄せる

磯村 英一

高速道路建設と関連する地域開発

—圏央道建設の特徴として—

藤川 賢

官僚制への有効な批判について

—行政社会学の課題設定のために—

藤谷 忠昭

文化的領域におけるグローバリゼーションと宗教

南 椿模

集合行為フレームと共鳴性分析

—動機分析を再考する—

荻野 達史

◎第18号 1997. 11

学歴アスピレーションと学歴獲得競争

佐々木洋成

教育システムにおける信頼

—教師と生徒の関係に関する考察—

鈴木 弘輝

住民投票という戦略をめぐるノート

—巻・御嵩・串間から—

田窪 祐子

知的障害をもつ人々の当事者運動に見る

自己定義をめぐる政治

寺本 晃久

家事分担の時系列変化

—消費生活に関するパネル調査から—

永井 暁子

マイノリティによる「環境正義」運動の生成と発展

—アメリカにおける新しい動向—

原口 弥生

研究ノート：教育機会・就職機会の地域間格差とその変動

林 拓也

◎第19号 1998. 11

「こじき」と「こつじき」の間にて

—新宿における野宿者のアイデンティティ構築過程— 山口 恵子

- 大都市におけるエスニック・コミュニティ
 ー東京E地区の在日コミュニティを中心にー 高 逸鍾
- 明治20年代の移民問題と地方問題
 ー殖民協会の設立と移民保護規制制定の過程からー 武田 尚子
- 学校教育と「子どもの自由」
 ー宮台真司とアマーティア・センの「リベラリズム」ー 鈴木 弘輝
- 道路交通事故・安全に関する施策／言説の展開過程
 ーリスクと帰責の観点からー 小山雄一郎
- 売春の禁止の社会的意味
 ー国家とジェンダーの関わりからー 川畑 智子
- 抗議行動と「政治体」
 ーある地域社会の Polity を記述するー 荻野 達史
- 研究ノート：インタビューと記述の方法をめぐって
 ールポルターージュの手法からのヒントー 田窪 祐子
- ◎第20号 1999. 10
- 在日韓国・朝鮮人における民族教育の問題 高 速鍾
 「定住化する外国人」とは誰か
 ー法的滞在資格との関連でー 山本 薫子
- 社会運動による普遍的企共性の構成
 ー運動主体のフレーム分析による公共性の探索ー 山崎 哲史
- 霊友会の内紛・分裂事件と女性役割規範 日比野由利
 研究ノート：威光暗示効果を検証する 藤谷 忠昭
- 母親業と家事労働との違いについて
 ーインタビューから見える母親業と A. Oakley の
 『家事の社会学』における「家事労働」との比較ー 小林万紀子
 書評：須長史生著
- 『ハゲを生きるー外見と男らしさの社会学ー』 千田 有紀
 書評：ノルベルト・ボルツ著（村上淳一訳）

◎第21号 2000. 11

マックス・ウェーバーの宗教社会学における

「宗教による生活様式の被規定性」概念の位置

南 椿模

メディア・フレーム・アナリシス

—イシュー連関の内容分析—

鈴木 努

廃棄物の「自区内処理原則」について

—「東京都三多摩地域ごみ問題の場合—

神長 唯

未婚化・少子化と地域集団

—三鷹市調査を事例として—

柳 信寛

研究ノート：ブラジルのパトロン—クライアント関係

—その基本特性と形成契機—

田中 恵

◎第22号 2001. 11

外国人への排他性と接触経験

田辺 俊介

野宿者急増の背景についての一考察

—建設業と寄せ場に注目して—

北川由紀彦

A・ギデンズにおける市民社会概念の問題性

鈴木 謙介

戦略としての「媚態」とそのパラドックス

—クラブホステスの研究から—

川畑 智子

今日の若者の友人関係における横造、意味、機能

—アイドルのファンを事例として—

辻 泉

新潟水俣病被害者の被書回復過程における逆説的メカニズム

—いかに彼らの相互対立は生み出されていったのか?—

花岡 晋平

宗教のフェミニズム的理解を目指して

—世俗フェミニズム・

霊性フェミニズムの分断を超えて—

日比野由利

◎第23号 2002. 11

政策決定としての公共事業中止と計画予定地の住民心理

—茨城県緒川ダム計画・鳥取県中部ダム計画の二事例より—

浜本 篤史

国家による成員の選別過程

—1990年入管法改定と「日系人」を事例として—

福田 友子

「個人であること」の秩序

—基礎付け主義／反基礎付け主義と記述—

小宮 友根

追悼論文「飯島先生の社会学と環境問題」

藤川 賢

書評：武田尚子著『マニラへ渡った瀬戸内漁民—移民送出母村の変容』

松園 祐子

◎第24号 2003. 10

面接調査の欠票理由の検討

—面接調査の回収率向上のための一提言—

田辺 俊介

「決定権限の分散」における権限概念の拡張について

—鎌倉市のまちづくり協定を事例として—

篠原 直人

「カミングアウト」の選択性をめぐる問題について

金田 智之

◎第25号 2004. 11

「ひきこもり」当事者の語りに見る危機と転機

—「病いの語り」に関する議論を手がかりに—

石川 良子

既婚女性の出生行動

—線的アプローチから段階的アプローチへ—

岩田香奈江

社会関係資本 (Social Capital)

—その理論的背景と研究視角—

石田 光規

「平等な性別役割分業」という陥穽

—女性から見た「公平」な育児分担—

森川 美生

研究ノート：構造効果とネットワーク指標に関するノート

鈴木 努

書評：宮台真司・鈴木弘輝編『21世紀の現実——社会学の挑戦』

伊奈 正人

◎第26号 2005. 10

東京ゴミ戦争における都知事演説のテキスト分析

—中心化共鳴性分析による—

鈴木 努

育児期女性のサポートネットワークと生活満足度

—妻方親族サポート効果に注目して—

中西 泰子

定住化における情緒的コストと親族ネットワーク

—結婚を目的としたベトナム女性の日本定住の事例から—長谷部美佳

◎第27号 2006. 10

「怪文書」の社会心理

—ファン文化の「ウラの顔」—

辻 泉

選べる関係、選べない関係

—パーソナルネットワーク・アプローチの再考—

石田 光規

研究ノート：ISCOとSSM職業分類の相違点の検討

—国際比較調査における

職業データに関する研究ノート—

田辺 俊介

◎第28号 2007. 10

外国人の増加に対する日本人の見解

—JGSS-2003データを用いて—

大槻 茂実

社会運動と自我

—青井、曾良中、塩原、栗原の所説の検討を中心に—大畑 裕嗣

「生活世界」のコミュニケーション論的転回

—ハーバーマス研究の刷新に向けて—

堀内進之介

◎第29号 2008. 10

社会ネットワークの多層性・多重性・多様性

鈴木 努

再帰的近代における「社会批判」とはいかなるものか 堀内進之介
統治の比較社会学

—真・善・美の歴史的位相— 山本祥弘・堀内進之介
能動性の統治論的考察

—「自己との関係」の現代的位相— 大河原麻衣・堀内進之介
マス・メディアにおける「フリーター」像の変遷過程

—朝日新聞(1988-2004)報道記事を事例として— 仁井田典子

『社会学論考』購読のご案内

首都大学東京・都立大学社会学研究会は、東京都立大学大学院及び首都大学東京大学院で社会学を専攻する院生が運営する研究会です。私たちは、年に一回、機関誌『社会学論考』を発行しております。

『社会学論考』の購入を希望される方は、お名前・ご連絡先・希望される号を明記の上、首都大学東京・都立大学社会学研究会（販売担当）までお申し込みください。

販売価格

最新号（第 30 号）	¥1000
既刊号（創刊号・第 10 号・第 11 号・第 13 号を除く）	¥300
第 10 号・第 13 号	¥1,000

（創刊号・第 11 号については、在庫寡少のため、コピーもしくは PDF ファイルでの販売となっております。何卒ご了承ください。）

首都大学東京・都立大学社会学研究会（販売担当）

〒192-0397 東京都八王子市南大沢 1-1

首都大学東京社会学事務室内

TEL 042-677-2054 / FAX 042-677-2059（社会学事務室）

E-mail sassowww@center.tmu.ac.jp

郵便振替口座 00190-8-86972

編集後記

『社会学論考』第30号発行に当たりましては、先生方、先輩方、執筆者の方々、そのほか多くの会員の皆様方にご尽力いただきました。この場を借りて深く御礼申し上げます。とりわけご多忙のなか査読や書評をお引き受け下さった先生方に、重ねて感謝申し上げます。

査読誌化後2号目になります今号が発行される過程におきましても、移行に伴う試行錯誤がなかったわけではありません。今後とも会員相互の研究活動促進のためによりよい『社会学論考』、そして社会学研究会を目指して、議論を深め努力してまいる所存でございますので、どうぞ皆様ご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

2009年10月

2009年度首都大学東京・都立大学社会学社会学研究会編集委員会

社会学論考 第30号

定価¥1,200

発行日 2009年10月1日

編集・発行 首都大学東京・都立大学社会学研究会

〒192-0397 東京都八王子市南大沢1-1

首都大学東京社会学研究室内

TEL 0426-77-2054 / FAX 0426-77-2059 (社会学事務室)

E-mail sassowww@center.tmu.ac.jp

郵便振替口座 00190-8-86972

印刷 株式会社 相模プリント

神奈川県相模原市東橋本 1-14-17

TEL 042-772-1275 / FAX 042-774-1913

E-mail sagami@tech-16.co.jp

Sociological Reflections Vol.30, 2009

(Syakaigaku Ronko)

Articles

Governmentality seen from progressive local governments and
labor union movement:

Historical sociological analysis of Japan's "civil society" and
"controlled society" in 1970's

..... TOSHIKAZU Inaba

Gender and family within policies of Lone fatherhood

Analyzing the discourse in policy making TANAKA Aisei

Innovation Study and Group Structure

Application of "Category-Network Analysis"

..... HORIGUCHI Naoto

The Liberal Contexts

in the establishment of American Sociology

through the works of Bramson and Uga

..... YOSHIDA Kouhei

Book Review

**Tokyo Metropolitan University
Sociological Association**